

1. 総括

本事業により「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点」の創成に向けた取組は順調に進捗しており、47 指標のうち約 23%にあたる 11 指標をクリアしている。また、留学生や研究者の増による様々な SHARE が相乗・協働効果を生んでおり、伊都キャンパスの整備の進展と相まってグローバルハブキャンパスの実現に向けた動きが進んでいる。今後もグローバル化アドバイザー・ボードの提言、外部評価委員会の評価を活用し、PDCA サイクルにより更なる国際化とガバナンス改革を推進する。

2. 進捗状況の概要と成果

(1) 新学部の設置

構想調書で「国際教養学部（仮称）」として示した新学部は、21 世紀プログラム、基幹教育等で培ってきた成果をもとに、平成 30 年度に**共創学部**として開設した。同学部は、文理融合型カリキュラム、徹底した語学教育、新たな入試制度等に加え、卒業要件として留学が義務付けられている。（令和 2 年 5 月 1 日現在 3 学年が在籍、学生総数 318 人）

(2) 教育の国際化

平成 29 年度に設置した**教育改革推進本部**を中心に教育改革を断行。学部・大学院ともに、カリキュラム・マップの作成、科目ナンバリングの実施、シラバスの英語化及び GPA の改訂といった教育の質を国際的に担保する一連の取組が進んだ。四学期制の導入、国際コースやダブルディグリープログラムの拡充等も順調に進んでいる。

(3) 研究の国際化

本学の強み・特色をさらに伸張させ、世界的研究・教育拠点にふさわしい世界最高水準の卓越した学術研究を行い、関連する多様な研究活動の学際融合・強化発展を図る全学組織として、**エネルギー研究教育機構**（平成 28 年 10 月）、**アジア・オセアニア研究教育機構**（平成 31 年 4 月）、**人社系協働研究・教育コモンズ**（平成 30 年 4 月）を創設した。現在、研究力の強化・国際化を主たる目的として、海外の大学との戦略的パートナーシップの構築を進めている。

(4) ガバナンス改革

大学改革活性化制度による戦略的な教員の再配置、国際戦略の策定、学内予算のインセンティブ経費による国際化関連事項の推進、IR 室の設置による研究教育に関する諸データの包括的分析、全学の職員の TOEIC-IP の受験等、国際化を支えるガバナンス改革が進んだ。

(5) レピュテーション・マネジメント(RM)

レピュテーション・マネジメント体制（RM ユニット）を立ち上げ、RM 戦略の策定、外国人サイエンスコミュニケーターの採用を含む国際広報機能の強化、世界大学ランキングへの戦略的対応、世界的 RM ネットワークへの参加等、国際的評価を向上させる基盤を構築した。THE 日本大学ランキング 2019 では第 3 位に入るなど、すでに大学独自指標の一部を達成している。

(6) 留学生の受入れ・日本人学生の海外留学

留学生の受入れ、日本人学生の海外留学とも目標に沿って増加した。本事業により設置したグローバル学生交流センターはアウトバウンドの支援に成果を発揮し、「トビタテ！留学 JAPAN」の合格者が第 6 期では全国 1 位、また累計合格者数も全国第 2 位となった。

3. 今後の課題等

(1) 学内協働体制と学外へのインパクト

- ・ SHARE オフィスと IR 室の連携強化と KPI 開発
- ・ 個別の取組の統合と全体的波及と学外へのインパクト

(2) 自走化

- ・ 財務基盤の強化／SGU 業務の内在化／新たな支援者の開拓

(3) ウィズ・コロナ／ポスト・コロナへの対応

- ・ 学生と研究者の流動性回復、リモートコミュニケーション環境の整備

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

■共創学部設置

自らが課題を発見し、他者と協働して課題解決やイノベーションの創出に取り組むことができるグローバル人材を育成する新学部「共創学部（入学定員105名）」を平成30年4月に設置した。昨今の複雑・多様化するグローバル社会において、多様な人々との協働から異なる観点や学問的な知見の融合を図り、共に構想し連携して、新たな物事を創造する「共創」という専門性により、新たなイノベーションの創出を担う人材育成に取り組む特色ある学部であり、①文理の壁を越えた幅広い学び、②実践的な協働学習、③徹底した語学学習、④海外大学への留学等の必須化、⑤留学生とのクラスシェアといった、これまでにない特色あるカリキュラムを構築した。



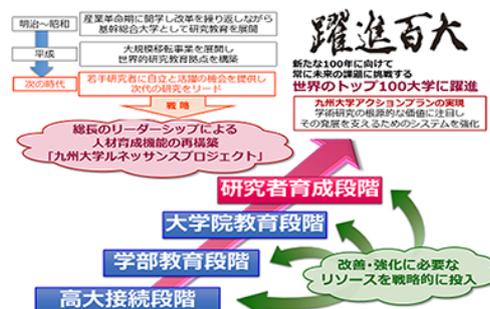
■研究教育機構の創設

新たな学術領域を切り拓くために、世界的に本学の強み・特色として評価を受けている研究分野を連携・融合させ、様々な角度から課題解決に取り組む仕組みとして「研究教育機構」構想を策定した。「研究教育機構」は、各部局の教員が参画し、「オール九大」で研究教育を推進するプラットフォームであるとともに、機構の活動を総括する機構長に総長を充てる事により、ガバナンスの効いた組織としており、平成28年10月に「エネルギー研究教育機構」を、平成31年4月に「アジア・オセアニア研究教育機構」を創設した。



■九州大学ルネッサンスプロジェクトの開始

総長のリーダーシップにより人材育成機能を再構築し、高大接続、学部教育、大学院教育、研究者育成を一貫性のある取組として連動させる持続的人材育成戦略である「九州大学ルネッサンスプロジェクト」を平成30年度に開始した。



■国内最大級の未来型キャンパス完成

平成30年度に単独キャンパスとしては国内最大規模を誇る伊都キャンパスが完成した。学生寮「伊都協奏館」、「ドミトリーⅠ、Ⅱ、Ⅲ」から成る1,300名を超える学生が共生する「グローバルゾーン」や、自由な空間を備えた「中央図書館」等を整備し、未来社会を切り拓く世界の知性が行き交うトップグローバル・ハブキャンパスとして本格始動した。



■QS-APPLE2019の開催

イギリスの大学評価機関クアクアレリ・シモンズが主催するアジア・太平洋地域の国際会議であるQS-APPLE (QS Asia Pacific Professional Leaders in Education) を、日本で初めて本学がオーガナイズング・パートナーとして誘致した。「第四次産業革命と高齢化社会：変わりゆく大学の役割」というテーマで、令和2年11月に福岡で開催し、過去最多となる38の国・地域から256機関、708名が参加した。キーノートや各種セッション、晚餐会等に加え、日本の14大学が参加した合同ブース (Study in Japan Pavilion) を設置し、本学のみならず日本の大学全体の海外認知度、レピュテーションの向上に貢献した。

